

令和 6 年 1 0 月 1 日

令和 7 年度青梅市予算編成方針

1 国・都の予算編成の概要

国の令和 7 年度予算の一般会計概算要求は、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとし、117 兆円超となり、過去最大となった。

また、地方交付税については、18 兆 9,700 万円余となり、前年度当初予算に比べ、3,000 億円余、1.7 パーセントの増となっている。

東京都は、「予算の見積りについて（依命通達）」において、「不透明な社会情勢の中、100 年先を見据え、「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市へと発展し、全ての人が輝く明るい「未来の東京」を実現する予算」として編成するとしている。

また、経費の見積りに当たっては、「全ての施策及びその実施体制について、事後検証を一層強化し、制度や事務事業の根本に立ち返り、必要性や有益性等を厳しく吟味するとともに、時代の潮流を見極め、成果の乏しい事業など抜本的な対策が必要な課題に対しては、時機を逸することなく直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を確実に行うこと。また、経費の見積りに当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、民間の発想に基づく様々な手法を取り入れるなど、今まで以上に創意工夫を凝らし、引き続きコストの縮減を図るとともに、質の確保やサービスの向上の観点も踏まえつつ、過去の決算や執行状況について徹底した分析・検証を行い、事業の評価や実績を踏まえた見積もりとすること」としている。

2 青梅市の財政状況および見込み

令和 5 年度一般会計決算において、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 5.8 ポイント悪化し、99.1 パーセントとなった。

都内 26 市平均 90.2 パーセントに対し、8.9 ポイント差で最も高い値となり、極めて厳しい状況にある。

基幹財源である市税収入は、法人市民税が減となったものの、個人市民税、固定資産税の増などにより、前年度に比べ0.3パーセント増の200億6,000万円余となり、平成29年度以来、6年振りに200億円を上回った。

性質別歳出では、前年度に比べ、扶助費や積立金が増となる一方、投資的経費、補助費等、人件費などが減となった。

なお、令和5年度において、財政調整基金の取り崩しによる財源調整を行わずに済んだのは、臨時的な収入であるモーターボート競走事業収入が36億円となったことに依るところが大きい。

令和7年度以降、高齢者の増に伴い、後期高齢者医療や介護保険にかかる繰出金、扶助費や補助費等の増が見込まれるほか、建設工事費が上昇する中、文化・教育施設の整備をはじめ公共施設等の維持補修も進めていくこととなり、経常的経費の抑制は急務となっている。

別紙「令和7年度財政見込概要」のとおり、厳しい財政状況となることが見込まれる。

3 予算編成の基本方針

令和7年度予算は、「第7次青梅市総合長期計画」に掲げる将来像「美しい山と溪谷に抱かれ、東京に暮らす 青梅」ならびに3つの基本理念「豊かな自然と都市機能が調和した持続可能なまち」、「多様性を認め合い、みんなが健やかに暮らせるまち」、「歴史と文化を継承し、人も産業も育むまち」の実現に向けた施策を強力に推進するため、以下の3項目を基本方針として編成する。

(1) 総合長期計画等の推進

「第7次青梅市総合長期計画」の基本計画に掲げる施策について、「10年後のあるべき姿」の実現に向け、事業を強力に推進する。

なお、「第2期青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（青梅市デジタル田園都市構想総合戦略）に設定された重要業績評価指標（KPI）の目標達成についても留意する。

(2) 重点事業への取組

以下の３項目については、令和７年度の重点事業と位置づけ、予算を重点的に配分する。

ア 子育て・学びの充実に向けたまちづくり

イ 地域の活性化に向けたまちづくり

(ア) 青梅駅前および東青梅駅周辺の活性化に向けた整備の推進

(イ) 公共交通の利用促進や、新たな公共交通の導入に向けた取組の着実な推進

ウ 災害に備えたまちづくり

(3) 持続可能な行財政運営の確立

限られた予算・人材で最少のコストと最大のサービスを実現していくためには、事業の妥当性・有効性を検証し、廃止も含めた見直しや再構築することが重要である。

B P R の徹底や先端技術の活用等による業務の見直しを進め、持続可能な執行体制の構築を図りつつ、無駄を一層無くす取組を強化し、持続可能な行財政運営を確立する。

4 予算要求基準

令和７年度予算要求に当たっては、すべての事務事業について、所管課長を評価者とする行政評価（事中評価）を行い、事業の進捗状況や成果などの分析を着実に実施するとともに、社会状況の変化を踏まえ、事業の必要性、効率性、有効性を十分に検証すること。

評価結果を受けて、事業の見直し（廃止、休止、縮小等）や再構築（統合等）が必要となる場合は、予算要求に必ず反映させること。

需用費および役務費については、部単位で設定した要求限度額の範囲内とする。

その他の費目についても、事中評価や過年度決算状況などを踏まえ、事業実績が目標を大きく下回るものや執行率が低いものについては、事業実績に応じて適切に減額を行うこと。

ただし、新規・拡充事業等については、事業の必要性等の検証をあらゆる角度から徹底して行うとともに、後年度の負担はもとより、過去の決算等の分析・検証を踏まえて規模・単価等積算根拠についても十分精

査した上で、必要な経費を適切に見積もり、資料を提出すること。

なお、要求にあたっては、新たな特定財源の獲得や既存事業の見直しによる経費削減などにより、財源を確保の上、要求すること。

以 上

需用費および役務費 各部要求限度額

(単位：円)

所属	令和 6 年度予算現額	要求限度額
企画部	111,148,000	100,040,000
総務部	144,075,000	129,670,000
市民安全部	105,117,000	94,610,000
市民部	94,936,000	85,450,000
環境部	207,605,000	186,850,000
健康福祉部	80,414,000	72,380,000
こども家庭部	185,002,000	166,510,000
地域経済部	38,608,000	34,750,000
拠点整備部	77,000	77,000
都市整備部	127,597,000	114,840,000
会計課	22,928,000	22,928,000
議会事務局	5,248,000	5,248,000
学校教育部	1,083,651,000	975,290,000
生涯学習部	112,243,000	101,020,000
選挙管理委員会	12,782,000	12,782,000
監査委員会	469,000	469,000
農業委員会	526,000	526,000

令和 7 年度 財 政 見 込 概 要

1 一般会計の見込

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
1 歳 入	58,800	63,700	4,900	
市税	19,565	20,440	875	
譲与税・地方交付税等	10,521	10,031	△ 490	
国・都支出金	19,884	22,680	2,796	
市債	2,437	4,996	2,559	
その他	6,393	5,553	△ 840	
2 歳 出	58,800	65,100	6,300	
人件費	7,671	7,214	△ 457	
物件費	9,886	11,638	1,752	委託料等の消費的性質のもの
扶助費	19,764	20,139	375	社会保障制度にもとづくもの
補助費等	7,072	7,212	140	補助金・助成金・負担金など
投資的経費	4,994	8,969	3,975	公共施設の整備など
公債費	3,075	3,077	2	
その他	6,338	6,851	513	
財源過不足 (1－2)	0	△ 1,400	△ 1,400	

2 他会計への繰出金

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
一般会計	7,594	7,925	331	
国民健康保険会計	1,827	1,833	6	
後期高齢者医療会計	2,013	2,085	72	
介護保険会計	1,705	1,785	80	
下水道事業会計	1,158	1,249	91	
病院事業会計	891	973	82	
モーターボート競走事業会計	2,800	2,700	△ 100	
一般会計	1,800	2,700	900	
病院事業会計	1,000	0	△ 1,000	

3 主な基金の残高見込

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度末	増減額額	備 考
財政調整基金	9,331	9,210	△ 121	(9月補正後)
公共施設整備基金	4,692	4,672	△ 20	
合 計	14,023	13,882	△ 141	

4 市債残高見込

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度末	増減額額	備 考
一般会計	28,515	29,069	554	(9月補正後)